



横浜市

令和 8 年度

予 算 概 要

デジタル統括本部

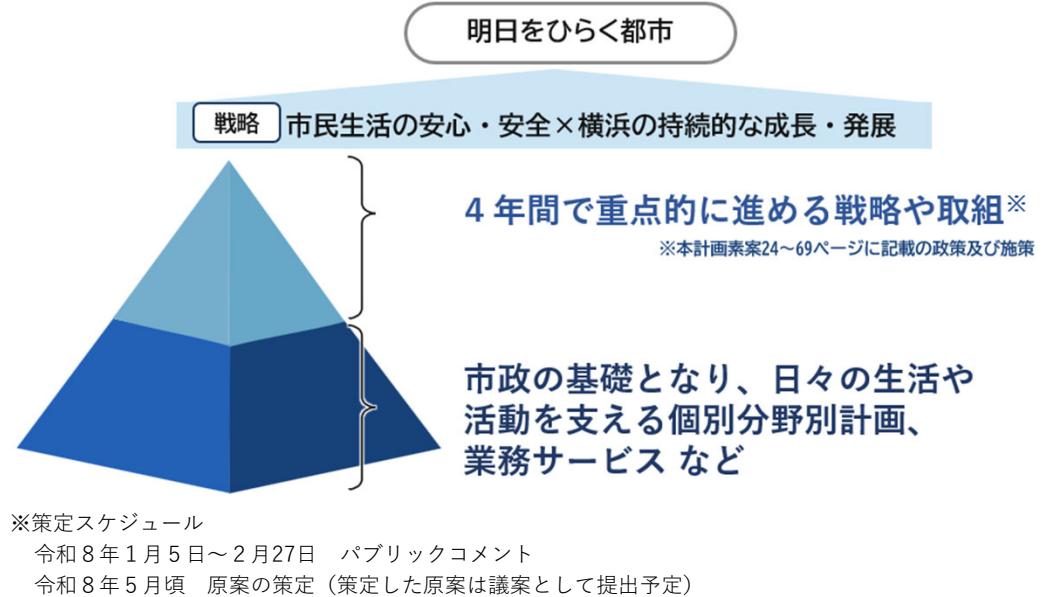
# 目 次

令和8年度デジタル統括本部予算案について	1
DXの推進に向けた7つの工程表	2
各工程表の主な取組	4
財源創出の取組	19
令和8年度デジタル統括本部予算案総括表	20

## 横浜市中期計画2026-2029（素案）を踏まえた予算案

令和7年12月、横浜市中期計画2026-2029（以下、「本計画」という。）の素案を公表しました。

本計画では、市民の皆様の実感を評価の軸として、目標に向けて柔軟に必要な取組や手段を選択し、実践していくスキームとし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、「政策-施策の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組」と「市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等」を連動させ、市民生活の向上を目指しています。本計画の初年度となる令和8年度の予算案は、この趣旨を踏まえ、本計画※の目標達成に向け、編成しています。



# 令和8年度 デジタル統括本部予算案について

## ◆予算規模

令和8年度のデジタル統括本部の予算規模は111億570万円です。

前年度との比較では、1億3,577万円の減(1.2%減)となっています。

一般会計	令和8年度	令和7年度	前年度比
予算総額 (市債+一般財源)	111億570万円 (83億9,324万円)	112億4,148万円 (81億7,284万円)	▲1億3,577万円(1.2%減) (2億2,040万円(2.7%増))

## <主な増減>

- ・府内ネットワークの各種システムやネットワーク機器の更新等による増(4億円)
- ・先端技術を活用できる新たな業務基盤の検討実施による増(2.8億円)
- ・住民情報系システムの標準化対応の進捗による減(▲6.2億円)

## ◆予算案のポイント

横浜市中期計画2026-2029(素案)では、DXの推進により、デジタルの恩恵を全ての市民や地域に届け、魅力ある都市づくりを目指しています。この実現に向け、7つの工程表と指標を設定し、市民目線のサービス変革と業務のリ・デザインを進め、手続時間の半減と価値ある時間の創出を図ります。本予算案は、これに向けた取組を中心に編成しています。



# DXの推進に向けた7つの工程表(横浜市中期計画2026-2029(素案)より抜粋)

## 市民目線のサービス変革

### ① オンライン手続の利用拡大

出産や引越しなど、**ライフィベント関連手続のオンライン対応を完了します**(法令等により制限のあるものを除く)。併せて、**マイナンバーカード利活用の拡大**や、**市民一人ひとりの状況に合わせた案内**にも取り組みます。

R8	・ライフィベント手続のオンライン化推進
R9	・各種証明書のコンビニ取得促進
R10	・マイナンバーカード更新時期をとらえた利活用促進
R11	・手続のUI／UX改善
指標	★行政手続のオンライン利用率(目標値:70%以上)

### ② 待たない・書かない・回らない窓口の実現

受付番号の事前取得で、待ち時間を短縮します。申請書への手書き記入を大幅に削減する仕組みを導入します。複数手続をまとめるワンストップ申請で、市民サービスの向上を図ります。

R8	・証明発行窓口の統合を一部区で実施
R9	・ワンストップ窓口を一部区で導入
R10	・上記2つの窓口を全区に展開完了
R11	・AIによる案内の導入など、窓口サービスを更に進化
指標	★引越し手続に伴う申請書記入枚数(目標値:0枚) ★引越し手続の所要時間の縮減(目標値:30%縮減)

## 業務のリ・デザイン

### ③ AIイノベーションの推進

市民サービスの質の向上と業務効率化の取組をAIで加速させると共に、**AI分析**により市民目線の政策立案を支えます。

R8	・活用試行・検証、一部実装
R9	・活用事例の横展開、情報発信
R10	・市民サービスでの実装拡大
R11	・各活用の高度化 ・新技術への継続的な対応
指標	★AIサービスの利用者数(目標値:1,450万人以上) ★市民意見の傾向分析にAIツールを活用した割合(目標値:100%)

### ④ DXによる内部事務のリ・デザインで時間創出

先端技術(生成AI×クラウド技術など)を活用し、DXを軸に**すべての業務の変革を加速**します。これにより従来の常識を超えた規模で内部事務の効率化を図り、**市民の皆様に寄り添う時間を生み出します**。

R8	・AI・RPA、クラウドサービス等の活用推進
R9	・業務基盤(次期YCAN)の設計、環境構築
R10	・先端技術を活用できる業務基盤の全庁展開
R11	・新しい働き方の実現
指標	★DXで生み出す時間(目標値:100万時間超)

# DXの推進に向けた7つの工程表(横浜市中期計画2026-2029(素案)より抜粋)

## DXを推進する体制・基盤

### ⑤ DXを推進する組織体制の整備

DX推進人材が職場の取組を牽引する体制を強化します。また、業務で今後求められる知識・スキルを有する職員を計画的に育成し、データやAIなどの利活用を見据えた持続可能な推進体制を構築します。

R8	・DX推進研修及びデータ利活用研修の充実(～R11) ・デジタル人材確保・育成基本方針の改定・公開
R9	・研修参加者の継続的なスキル習熟
R10	・習熟したスキルの知見共有及び業務における活用
R11	・DX推進人材による業務改善への参画・主導
指標	★DX推進人材が在籍する課等の割合 (目標値:90%以上)

### ⑥ 庁内システム基盤の構築

標準化対象全20業務のうち移行済みの9業務に続き、残る11業務の標準化への対応を進めながら、市民サービスを途切れさせずに、安定的なICT基盤を構築します。

R8	・国民健康保険システム標準化対応
R9	
R10	・残り10システム標準化対応推進 ・その他標準化対象外業務への対応
R11	
指標	★R12までに20業務について標準化対応完了 =クラウド活用率(目標値:100%)

### ⑦ デジタル官民共創体制の強化

民間企業との共創を促進するプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を、更に柔軟かつ迅速な対応が可能な仕組みへと進化させ、多様な行政課題の解決につなげます。  
また、AIでの活用を見据えたオープンデータ化を推進します。

R8	【YOKOHAMA Hack!】 ・企業向け情報発信等による会員数の拡大 ・企業等との新たな対話の場を検討・設置 ・企業との対話の場を活性化 ・様々な分野でマッチングを創出	【行政データの民間での活用】 ・オープンデータポータルサイトにおける公開ダッシュボードの拡充 ・行政機関等匿名加工情報の提供
R9		
R10		
R11		
指標	★行政からの課題提示数 倍増 ★企業等からの提案・連携数 倍増	★質の高い(機械可読な)オープンデータ率 (目標値:100%)

## 各工程表の主な取組

### 1 オンライン手続の利用拡大

出産や引越しなど、ライフイベント関連手続のオンライン対応を進め、スマートフォンでできる手続を増やします(法令等により制限のあるものを除く)。

※( )内は前年度予算額

#### (1) ライフイベント手続のオンライン化推進

1,187万円(2,085万円)

結婚や引越しなどのライフイベントに関する区役所手続のオンライン化を推進することで、より多くの市民の皆様が利用し、便利さを一層実感できる環境を整えます。



結婚・離婚



引越し



出産



死亡



就職・離職



#### 行政手続のオンライン化

申請件数上位100手続(全手続の9割)のオンライン化を実現



#### オンライン化された手続の利用率向上

ライフイベント手続のオンライン化を進めることで、区役所に行かずにオンラインで完結できる状況をつくる

## 1 オンライン手続の利用拡大

### (2) 「横浜DIGITAL窓口」におけるPR／利用促進等

1,253万円(1,253万円)

オンライン手続の入口となる「横浜DIGITAL窓口」に、ライフィベント関連などのオンライン化された手続を順次、追加します。引き続きUI／UXの改善も進め、より分かりやすく使いやすいサイトにすることで、オンライン手続の利用促進につなげます。

### (3) AIオンライン手続ナビの導入

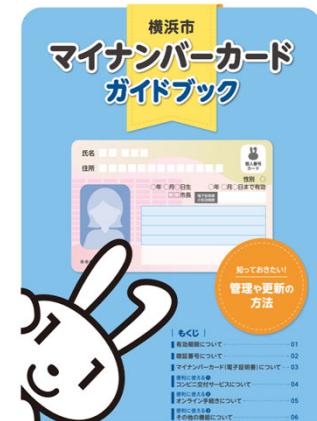
6,000万円(－)

生成AIを利用したオンライン手続案内を「横浜DIGITAL窓口」に導入し、24時間いつでも、話し言葉での質問に対し、生成AIが利用者との対話を通じて、サイト内から整理した情報をもとに必要な手続を案内できるようにします。

### 【コラム】マイナンバーカードの更新手続を捉えた利用促進周知<市民局>

マイナンバーカードや電子証明書の有効期限到来に伴い、更新手続が例年より増加します。

市民の皆様が手続で来庁された際に、健康保険証としての利用、住民票等のコンビニ交付やオンライン手続などの活用方法をご案内することにより、引き続きカード利用促進の周知を実施します。



# 1 オンライン手続の利用拡大

## (4) デジタルデバイド対策

815万円(660万円)

スマートフォンの基本的な操作やアプリの利用方法等をまとめたマニュアルを18区役所に配架し、デジタル機器に不慣れな方にも安心してサービスをお使いいただけるように、操作方法をいつでも確認できる環境を整えます。



スマートフォン等操作マニュアル(令和7年度版)

○ 電源の入れ方、ボタン操作の仕方を知ろう  
(Android版・iPhone版)

○ 電話、カメラを使おう(Android版・iPhone版)

○ 新しくアプリをインストールしてみよう

○ インターネットを使ってみよう  
(Android版・iPhone版)

○ 地図アプリを使おう

○ メッセージアプリを使おう

○ 横浜市電子申請・届出システムの利用方法

配架マニュアル名称一覧(令和7年度)

## 2 待たない・書かない・回らない窓口の実現

受付番号の事前取得による待ち時間の短縮や、申請書への手書き記入を大幅に削減する仕組みの導入、複数手続をまとめるワンストップ申請など、区役所の窓口サービスのリ・デザインを行い、来庁された市民の皆様の利便性向上と職員の業務効率化を図ります。

### (1) 市民サービスDX基盤の整備 1,950万円(3,250万円)

窓口業務支援システムの構築にあたり、各区役所に導入するRPA(申請情報を自動入力するロボット)の集中管理を行う基盤環境の実証を行い、待たない・書かない・回らない窓口の全区展開に向けた準備を進めます。また、窓口において手続等をご案内する動画の更なる活用を図ります。

#### 【コラム】窓口サービスのリ・デザイン推進事業<市民局>

(令和8年度予算内訳)

窓口にお越しの皆さんにご負担を減らすため、オンライン手続の拡充や、窓口のワンストップ化、業務フローの簡素化・統一化等を含めた「窓口サービスのリ・デザイン方針」を定めました。令和9年度以降の全区展開を目指し、令和8年度は鶴見区で証明発行窓口の統合を先行実施します。

項目	金額
窓口発券システムの運用	8,150万円
窓口業務支援システムの構築	3億446万円
システム端末等購入	681万円
窓口レイアウト変更	1,170万円
計	4億448万円

※項目ごとに万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しません。

### 3 AIイノベーションの推進

市民サービスの質の向上と業務効率化の取組をAIで加速させると共に、AI分析により市民目線の政策立案を支えます。

#### (1) 市民サービスの向上 8,000万円(－)

行政手続に関する案内や情報検索、窓口での応対に、生成AIをはじめとした先端技術を活用することで、より利便性や質の高いサービスの提供、業務の効率化を図る取組を進めます。

##### (再掲)AIオンライン手続ナビの導入

生成AIを利用したオンライン手続案内を「横浜DIGITAL窓口」に導入し、24時間いつでも、話し言葉での質問に対し、生成AIが利用者との対話を通じて、サイト内から整理した情報をもとに必要な手続を案内できるようにします。

##### 窓口手続の時間短縮に向けたAIアシスタント実装

区役所の窓口業務において、生成AIを利用した法令・事例検索を導入します。

複雑な手続や、制度・法令にかかる職員の確認を円滑化することで、市民の皆様の手続時間の短縮やサービスの質の向上につなげます。

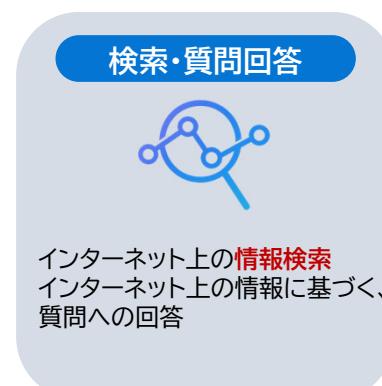
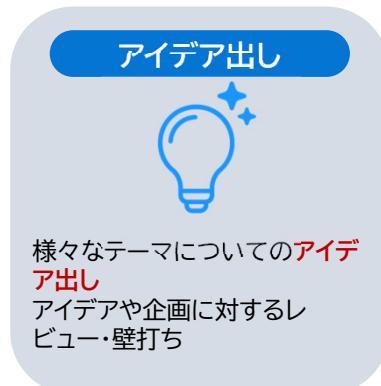
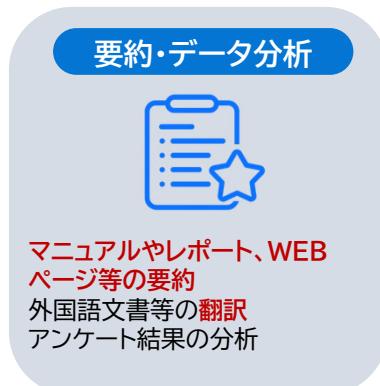
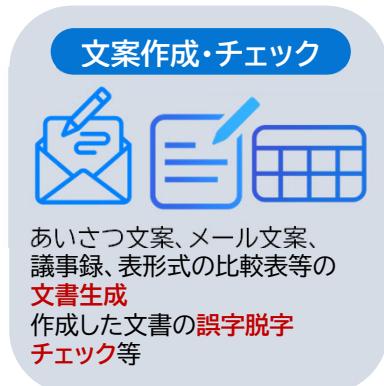
### 3 AIイノベーションの推進

#### (2) 生成AIの積極活用による内部業務効率化

8,000万円(1,000万円)

令和6年度に全庁導入した生成AIの安全かつ積極的な活用を促進するとともに、法令や業務のマニュアル、FAQ等をAIが参照し、より正確で的確な回答を作成する仕組み(RAG)の活用を全庁に広げるなど、業務の効率化をさらに進めます。

##### 主な生成AIの活用方法



##### RAGの活用イメージ



### 3 AIイノベーションの推進

#### 【コラム】AIイノベーションの推進<総務局>

市民サービスの更なる向上と行政運営の最適化に向け、横浜市中期計画2026～2029(素案)では5つのテーマを設定し、全庁的なAIイノベーションを推進します。

【AIイノベーションパッケージ】

テーマ	具体的取組	R8予算額
市民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・法令・事例検索機能等を有する窓口業務支援AIアシスタントの実装(デジタル統括本部)</li><li>・オンライン手続ナビに生成AIを導入し、自然言語での質問に対し、オンライン申請可能な手続案内を実現(デジタル統括本部)</li></ul>	8,000 万円
市民目線の政策立案を支えるAI分析	<ul style="list-style-type: none"><li>・ブロードリスニングの実装によるAIを活用した市民の声データの分析・解析及び見える化(総務局)</li></ul>	4,500 万円
子育て・教育、医療・福祉、民間分野等でのAI活用	<ul style="list-style-type: none"><li>・個別最適な学びを実現できるAIドリルの導入(対象:市立学校の全ての小中学生)(教育委員会事務局)</li><li>・生成AIを活用した学びのチャットボット機能の構築に向けた研究・検討(教育委員会事務局)</li><li>・生成AIによるがん相談サービス「よこはまランタン」の活用促進、肺がん検診二次読影へのAI導入等(医療局)</li><li>・ケアマネジャーの負担軽減に向けた、AIケアプランの有用性の周知・啓発(健康福祉局)</li><li>・業務効率化と生産性向上に向けて、DX・AI人材育成講座の開催及び専門家による中小企業へ伴走支援の実施(経済局)</li></ul>	9億3,400 万円
業務の効率化と生産性向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・FAQ等の情報検索機能を有する職員AIアシスタントの実装(デジタル統括本部)</li><li>・AIワークフロー構築(業務の一部自動化)による業務効率化の推進(デジタル統括本部)</li><li>・生成AI及びBI※を活用した次世代消防通信指令システムの検討(消防局)</li><li>・航空写真のAI画像判読に基づく河道内土砂撤去の効率化(下水道河川局)</li><li>・全員給食開始に伴い、複雑化する中学校給食献立作成業務を効率化(教育委員会事務局)</li></ul> <p>※BI(ビジネスインテリジェンス):企業が持つ膨大なデータを収集・分析・可視化し、経営や判断に役立てる手法、仕組み。</p>	1億1,500 万円
組織のAI力向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・AI推進人材養成、ユースケース創出・実装化支援、AIイノベーションアドバイザーチームの設置(総務局)</li></ul>	6,000 万円

## 4 DXによる内部事務のリ・デザインで時間創出

先端技術(生成AI×クラウド技術など)を活用し、DXを軸に業務の変革を加速します。これにより内部事務の効率化を図り、市民の皆様に寄り添う時間を生み出します。

### (1) RPA等先端技術を活用した効率化・省力化

1億5,115万円(1億3,483万円)

RPAによる定型業務の効率化を進めるとともに、内製したロボットを横展開し、効果を広げます。さらに、手書き書類などをデータ化するAI-OCRとRPAを連携させて一連の処理を自動化するなど、先端技術を活用した業務効率化・省力化を進めます。



※RPA… Robotic Process Automation ソフトウェアロボットを用いたパソコンでの一連の作業の自動化

### (2) 生成AIの積極活用による内部業務効率化(再掲)

8,000万円(1,000万円)

令和6年度に全庁導入した生成AIの安全かつ積極的な活用を促進するとともに、法令や業務のマニュアル、FAQ等をAIが参照し、より正確で的確な回答を作成する仕組み(RAG)の活用を全庁に広げるなど、業務の効率化をさらに進めます。

## 4 DXによる内部事務のリ・デザインで時間創出

### (3) クラウドサービス等の運用 16億7,830万円(19億8,480万円)

庁内外で利用できるMicrosoft 365の安全で安定した運用等を行います。また、各所属での定着と活用促進を図るとともに、業務効率化を推進します。

### (4) 先端技術を活用できる新たな業務基盤の検討 2億8,000万円(－)

職員の業務基盤であるYCANは、平成14年の本稼働以降、接続拠点も順次広がり、市庁舎、区役所など約870の拠点に及ぶ広範なネットワークとなり、また、様々な機能強化を行ったことで、膨大な機器・回線・システムの集中管理を行うこととなりました。こうした拡大、機能強化に伴い、職員の業務効率や利便性が向上した一方、YCANには、「経費の増大」、「セキュリティ対策」などの課題が生じています。

これらの課題の解決や業務効率化をさらに進めるため、YCAN全体を最適化し、新たな業務基盤を構築する取組を、令和8年度から着手します。

## 5 DXを推進する組織体制の整備

全職員へのデジタル研修を大幅に強化するとともに、現場におけるDXを牽引し、具体的なアクションを起こせるデジタル人材を、体系的・計画的に育成します。

### (1) デジタル人材の育成

3,654万円(3,462万円)

職位・職種ごとに求められるデジタル人材像を明確にし、戦略的な人材育成の基盤をデザインするとともに、各層に応じた実践的な研修を行い、職員のマインドセット・スキル向上を図ります。

特に、現場のDXを牽引するリーダー人材や、専門的な視点から伴走支援するエキスパート人材を計画的に育成することで、全庁を挙げたDXを着実に推進します。



デジタル研修を大幅に強化



**デジタルリテラシー**  
セキュリティも含めた一般的なデジタルリテラシーの知識



**アプリ活用**  
Microsoft365の各種ツールを徹底的に使いこなす術



**システム開発**  
業務効率化に必要なシステムを自ら開発する術



**生成AI**  
各スキル全体を底上げするための最新の生成AIに関する研修



**データサイエンス**  
データの分析・可視化や解析の手段や活用スキル



**デザイン思考**  
デザイン思考に基づく問題解決の方法論とその実践的な使い方



**プロジェクトマネジメント**  
デジタル化企画・プロジェクト推進の方法論とその実践的な使い方

## 5 DXを推進する組織体制の整備

### (2) システム導入等の庁内伴走支援

1,950万円(3,050万円)

各区局のDXに関する取組について、技術的支援やユーザー満足度向上に向けたサポートなど様々な手段による支援を行い、市民の皆様や職員が使いやすく満足度の高いシステムやサービスの導入等を推進します。

様々な手段による各区局への支援

#### 技術的支援



- DX推進の相談窓口
- 生成AI/AI-OCR/RPAの利用環境提供、事例紹介、作成支援

#### UI/UX支援



UI/UXガイドライン・ガイドブック、評価基準に沿ったチェック等によるサービスデザイン支援

#### 企業等と連携した多様な支援



- 行政課題を民間企業等のデジタル技術で解決するプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」(17ページ)の活用
- システム経費の妥当性、適正性を評価
- 相談に対応する職員自身のスキル向上研修

## 6 庁内システム基盤の構築

標準化対象全20業務のうち移行済みの9業務に続き、残る11業務の標準化への対応を進めながら、市民サービスを途切れさせずに、安定的なICT基盤を構築します。

### (1) 住民情報系システムの標準化対応

**4億1,596万円(10億3,137万円)**

うち国費:4億278万円(9億5,344万円)

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、各地方公共団体でも共通性が高く、政令で指定された20業務(標準化対象業務)は、標準化基準に適合したシステムへ移行します。

残る国民健康保険業務などの移行を着実に実施するとともに、それ以外の業務は、事業者の状況を踏まえ移行時期の検討等に取り組みます。

【参考】残る11業務の標準化移行予定 ※健康管理は、予防接種・成人保健・養育医療で1業務

○令和8年度…国民健康保険、健康管理(予防接種・成人保健)

○移行時期検討中…生活保護、介護保険、後期高齢者医療、国民年金、障害者福祉、  
健康管理(養育医療)、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、就学

## 6 庁内システム基盤の構築

### (2) 住民情報系システムの運用等 40億3,264万円(40億4,006万円)

区役所窓口等で利用する業務システムについて、計画的な機器更新など安定稼働に必要な運用・保守を行い、市民サービスを提供する事務処理を支えます。

### (3) 行政情報ネットワークの運用等 30億7,659万円(26億8,025万円)

市民や事業者への情報提供や職員の行政事務、コミュニケーション等を支える庁内ネットワークの円滑な管理、運営に加え、各種システムやネットワーク機器の更新等を行います。

### (4) 情報セキュリティ対策の推進 4,093万円(2,620万円)

サイバー攻撃対策として、市の保有する情報資産について、脆弱性検査と検査結果に基づいた対応を、専門家の知見を取り入れながら実施します。また、サイバー攻撃対応専門チーム(CSIRT)への研修を新たに実施することで、迅速かつ的確な対応能力の向上を図ります。

これらの取組を通じて、全庁的な情報セキュリティ対策のさらなる充実強化を図ります。



## 7 デジタル官民共創体制の強化

民間企業との共創を促進するプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を、更に柔軟かつ迅速な対応が可能な仕組みへと進化させ、多様な行政課題の解決につなげます。

### (1) 創発・共創による課題解決プラットフォーム 「YOKOHAMA Hack!」運営等

4,200万円(4,200万円)

各区局が抱える行政課題に対し、民間企業等からのアイデア募集やワーキング実施などを通じて課題の解決につなげ、本市のDX推進を図ります。

加えて、参画企業との意見交換をより円滑に行える仕組みの検討など、共創の機会を広げることで、プラットフォームとしての魅力向上を図ります。



主な実績(R4～R7.12月末)	
登録会員数	1,054名
公表した行政課題	27件
企業等からの提案・連携数	199件

## 7 デジタル官民共創体制の強化

### 【コラム】行政データの民間での活用

#### ①オープンデータポータルサイトにおける公開ダッシュボードの拡充<政策経営局>

本市が保有するオープンデータを横浜市オープンデータポータルで公開しています。市民の皆様によりご活用いただけるよう、質の高い（機械可読な）オープンデータの公開を進めるとともに、視覚的にわかりやすくデータを利用できるダッシュボードを拡充していきます。



#### ②行政機関等匿名加工情報の提供<市民局>

「個人情報の保護に関する法律」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、事業者等から提案があった場合にはこれを審査し、審査基準に適合したときには当該事業者から手数料を徴収の上、行政機関等匿名加工情報を作成し提供します。

## 財源創出の取組

令和8年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

### ＜主な財源創出の取組＞

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
行政情報クラウド基盤事業	Microsoft 365で利用するソフトウェア構成を見直し、必要なライセンスを精査・整理することで、ライセンス費を削減	39,458千円
行政情報クラウド基盤事業	必要数を精査することで、ライセンス費を削減	14,302千円
情報セキュリティ対策推進事業	情報セキュリティポリシー改訂支援業務と一体的に行っていった情報セキュリティ相談業務を見直す等、委託料を削減	8,000千円
デジタル企画調整費	必要数を精査することで、ライセンス費を削減	4,976千円
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		
行政情報クラウド基盤事業	利用実績に基づき、回線費用を削減	116,676千円
システム導入等庁内伴走支援事業	実績を踏まえて事業を見直すことで、委託料を削減	21,500千円

合計14件、217,289千円

# 令和8年度 デジタル統括本部予算案総括表

(単位:千円)

区分		8年度	7年度	増△減	前年度比
一般会計		11,105,703 (8,393,238)	11,241,476 (8,172,836)	△ 135,773 (220,402)	△ 1.2 (2.7)
総務費		11,105,703 (8,393,238)	11,241,476 (8,172,836)	△ 135,773 (220,402)	△ 1.2 (2.7)
デジタル統括推進費		11,105,703 (8,393,238)	11,241,476 (8,172,836)	△ 135,773 (220,402)	△ 1.2 (2.7)

※下段( )内は市債+一般財源の金額です。

1	デジタル統括推進費	本年度	11,105,703千円	
		前年度	11,241,476千円	
		増△減	△ 135,773千円	
		本年度 財源内訳	国・県	238,710千円
			その他	2,473,755千円
			市債	46,000千円
			一般財源	8,347,238千円

デジタル化の推進に要する経費

(単位:千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費(デジタル統括本部職員給与等) デジタル統括本部職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】給料及び共済費の減	1,079,757 (1,079,757)	1,109,039 (1,109,039)	△ 29,282 (△ 29,282)
2	デジタル企画調整費 デジタル統括本部の運営に伴う物品、サービス等に係る経費 【主な増減】行財政情報サービスライセンス数の精査による減	34,285 (33,900)	37,331 (36,996)	△ 3,046 (△ 3,096)
3	DX推進事業 デジタル人材育成等に係る経費 【主な増減】民間人材活用の終了による減	42,535 (42,535)	42,627 (42,627)	△ 92 (△ 92)
4	情報セキュリティ対策推進事業 情報セキュリティ対策の推進に係る経費 【主な増減】外部IT資産診断の新規実施による増	40,932 (40,762)	26,202 (26,068)	14,730 (14,694)
5	DXプロモーション事業 本市デジタル施策の発信等に係る経費 【主な増減】-	12,529 (12,529)	12,529 (12,529)	0 (0)
6	システム導入等府内伴走支援事業 プロジェクトの伴走支援や各区局からの相談対応などの支援等に係る経費 【主な増減】各局にてプロジェクトが進行し自局予算計上が進んだことによる減	19,500 (19,500)	30,500 (30,500)	△ 11,000 (△ 11,000)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
7	創発・共創によるDX推進事業 「YOKOHAMA Hack!」の運営等に係る経費 【主な増減】-	42,000 (42,000)	42,000 (42,000)	0 (0)
8	生成AI等の先端技術を活用したバックオフィス推進事業 内部事務効率化を目的とした生成AI等の先端技術活用に係る経費 【主な増減】生成AI等の先端技術の活用推進による増	231,151 (231,151)	144,825 (144,825)	86,326 (86,326)
9	市民サービスDX推進事業 窓口サービスのリ・デザインの全区展開に向けた実証及び市民サービス分野における生成AIの活用等に係る経費 【主な増減】生成AI等の先端技術の活用推進による増	119,524 (79,524)	59,950 (59,950)	59,574 (19,574)
10	行政情報ネットワーク運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費 【主な増減】先端技術を活用できる新たな業務基盤の検討及び各種システムの更新による増	3,054,807 (2,920,593)	2,521,497 (2,378,953)	533,310 (541,640)
11	電子市役所システム運用事業 職員認証システム等の運用・管理に係る経費 【主な増減】システムの更新による増	301,786 (301,786)	158,749 (158,749)	143,037 (143,037)
12	行政情報クラウド基盤事業 Microsoft365及びモバイルアクセス環境の運用・管理に係る経費 【主な増減】Microsoft365利用者数の精査による減	1,678,298 (1,509,148)	1,984,802 (1,806,740)	△ 306,504 (△ 297,592)
13	住民情報系システム標準化・共通化推進事業 住民情報系システム標準化における全市的なプロジェクト管理に係る経費 【主な増減】住民情報系システムの標準化対応の進捗による減	111,094 (13,182)	115,768 (1,064)	△ 4,674 (12,118)
14	情報システム運営管理事業 住民情報系システムの運用・管理に係る経費 【主な増減】一部システムの運用保守終了による減	4,337,505 (2,066,871)	4,955,657 (2,322,796)	△ 618,152 (△ 255,925)

※下段( )は市債+一般財源の金額

